

11月号

鳥取県の経済動向

Trends of Economy in Tottori pref.

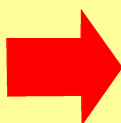
■平成26年8月～9月の主要指標をもとに

基調判断

Basic Economic Policy

変化の方向

やや減速感は見られるものの、なお持ち直しの動き



POINT

8月

- 一致指数は、単月・3か月平均ともに2か月ぶりの前月比マイナス
- やや減速感は見られるものの、基調としてはなお持ち直しの動き

先行き

- 先行指数は、3か月平均は3か月連続の前年比マイナス、単月もマイナスに振れる
- 小幅な動きながら足踏み傾向が続いており、景気の先行きには懸念が残る

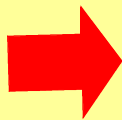
p.2

分野別の動向

Trends of Various Branches

変化の方向

消費



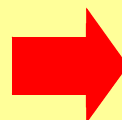
天候不順の影響もあり、引き続き低調

POINT

- 大型小売店＝百貨店は前年比マイナス幅を拡大するも、全体では縮小
- ホームセンター・家電量販店＝消費増税の影響に天候不順が重なり、マイナス幅を拡大
- 乗用車＝小型車が落ち込むも、全体では横ばい圏内の動き

p.4

投資



引き続き持ち直しの動き

POINT

- 住宅投資＝単月・3か月平均ともに前年比プラスが続く
- 設備投資＝単月・3か月平均ともに前年比プラスが続く
- 公共投資＝単月で前年比マイナスも、年度累計ではプラスを維持

p.6

生産



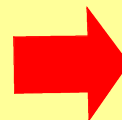
引き続き持ち直しの動き

POINT

- 鉱工業生産＝生産指数は前月比プラスに振れ戻る
 - ・基調：電子・デバイスの増産が全体を押し上げる
 - ・先行き：出荷と在庫のバランスの改善傾向に足踏みが見られるなど、懸念も

p.8

雇用



一部指標に足踏みが見られるも、引き続き高水準

POINT

- 求人＝新規求人倍率が前月比プラスに振れるも、有効求人倍率はマイナス
- 所定外労働＝製造業は小幅ながら2か月連続の前年比プラス

p.9

お知らせ

■インターネットでもご覧いただけます(カラーで表示) <http://www.pref.tottori.lg.jp/toukei/>

■本書に関するご意見は、地域振興部統計課まで

電話 0857-26-7104 / ファクシミリ 0857-23-5033 / メールアドレス toukei@pref.tottori.jp

■全国の景気動向は、内閣府ホームページ内の「月例経済報告」でご覧ください <http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei.html>

基調判断

Basic Economic Policy



やや減速感は見られるものの、なお持ち直しの動き

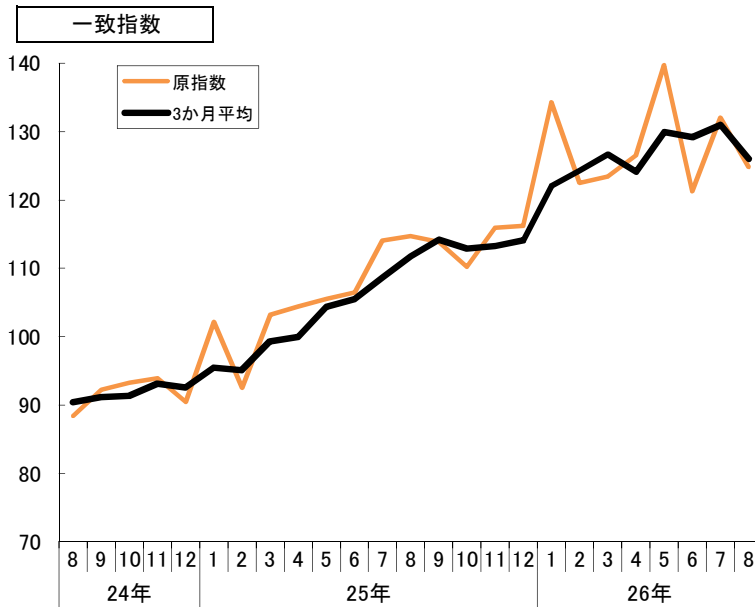
一致指数は、生産面の指標の弱さに加え、堅調が続く雇用面の一部指標も単月で下振れる。景気の基調としては、やや減速感は見られるものの、なお持ち直しの動き。ただし、先行指数の足踏み傾向が続いており、先行きには懸念が残る

景気動向

一致指数は前月比マイナスに振れ、先行指数は足踏み傾向が続く

統計表p.10

■景気動向指数(CI=コンポジット・インデックス、平成22年=100)

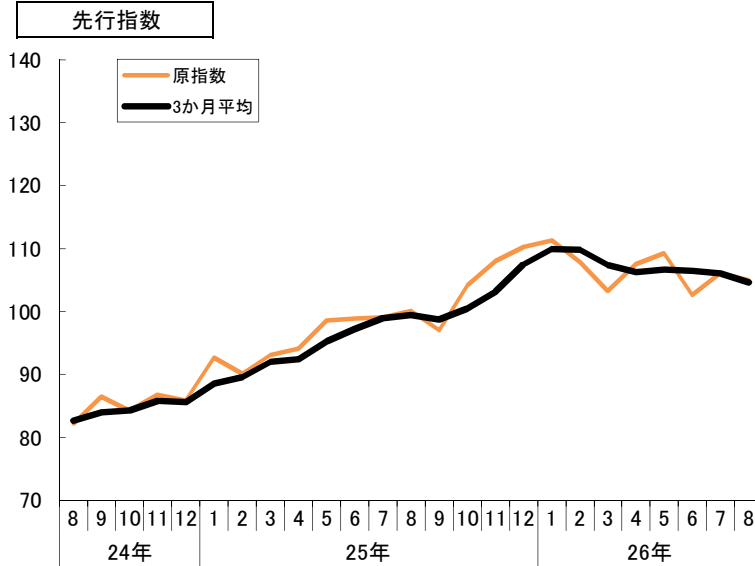


結果概要

- 8月のCI一致指数は、124.8
- 2か月ぶりの前月比マイナス
- 3か月平均値も2か月ぶりのマイナス
- 構成する指標の主な動き
 - ・8指標のうち4指標が改善、4指標が悪化
 - ・就職率、製造工業生産指数、建築着工床面積、人件費率は2か月連続のプラス
 - ・一方、大口電力需要量、輸入通関実績は3か月連続のマイナス
 - ・有効求人倍率、実質百貨店販売額もマイナスに振れる

景気の足元

- 平成25年の夏から年末にかけて持ち直しの動きにやや鈍化が見られたが、以降は、一進一退しつつ基調としては上向きに推移
- 足元では、生産面の指標の弱さに加え、堅調が続く雇用面の一部指標も単月で下振れるなど、やや減速感は見られるものの、基調としてはなお持ち直しの動き



結果概要

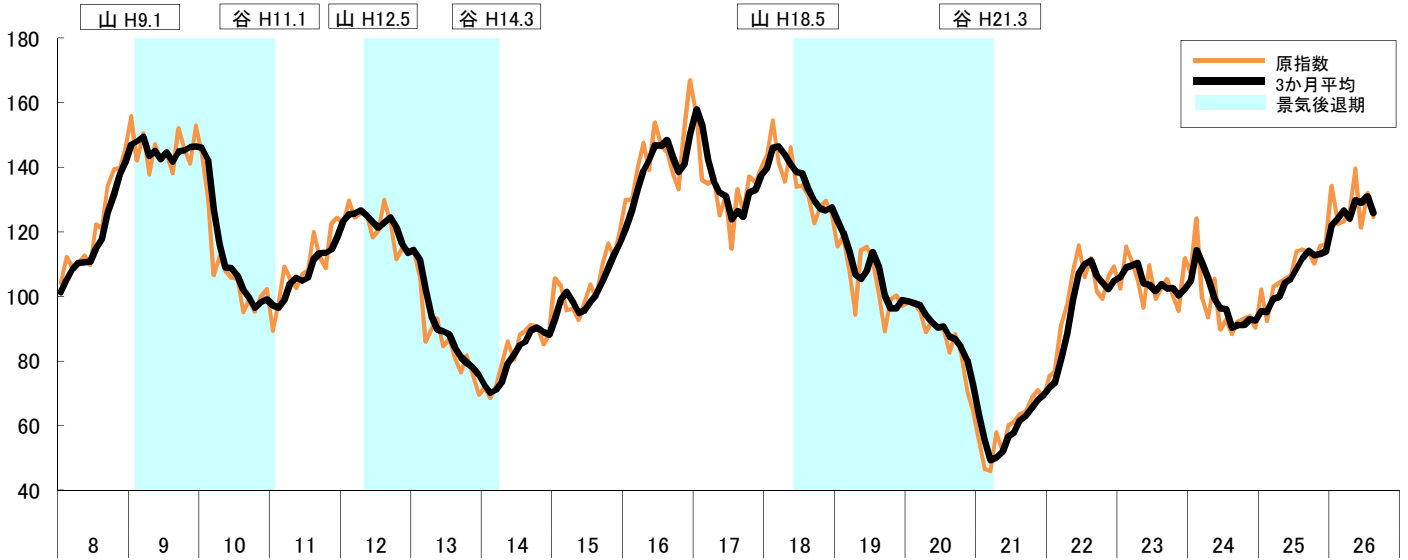
- 8月のCI先行指数は、105.0
- 2か月ぶりの前月比マイナス
- 3か月平均値は3か月連続のマイナス
- 構成する指標の主な動き
 - ・8指標のうち4指標が改善、4指標が悪化
 - ・民間金融貸出残高は4か月連続、生産財生産指数、不渡手形発生率は2か月連続のプラス
 - ・新設住宅着工戸数もプラスに振れ戻る
 - ・一方、所定外労働時間数、新規求人数はマイナスに振れる
 - ・日経商品指数、信用保証申込額は2か月連続のマイナス

景気の先行き

- 先行指数は小幅な動きながら足踏み傾向が続いており、景気の先行きには懸念が残る

		平成26年					
		3月	4月	5月	6月	7月	8月
CI一致指数	原指数	123.4	126.5	139.7	121.3	132.0	124.8
	前月差	0.9	3.1	13.2	▲ 18.4	10.7	▲ 7.2
	3か月平均	126.7	124.1	129.9	129.2	131.0	126.0
	前月差	2.4	▲ 2.6	5.8	▲ 0.7	1.8	▲ 5.0
CI先行指数	原指数	103.2	107.5	109.2	102.6	106.1	105.0
	前月差	▲ 4.6	4.3	1.7	▲ 6.6	3.5	▲ 1.1
	3か月平均	107.4	106.2	106.6	106.4	106.0	104.6
	前月差	▲ 2.4	▲ 1.2	0.4	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 1.4

【参考1】CI一致指数長期時系列(コンポジット・インデックス、平成22年=100)

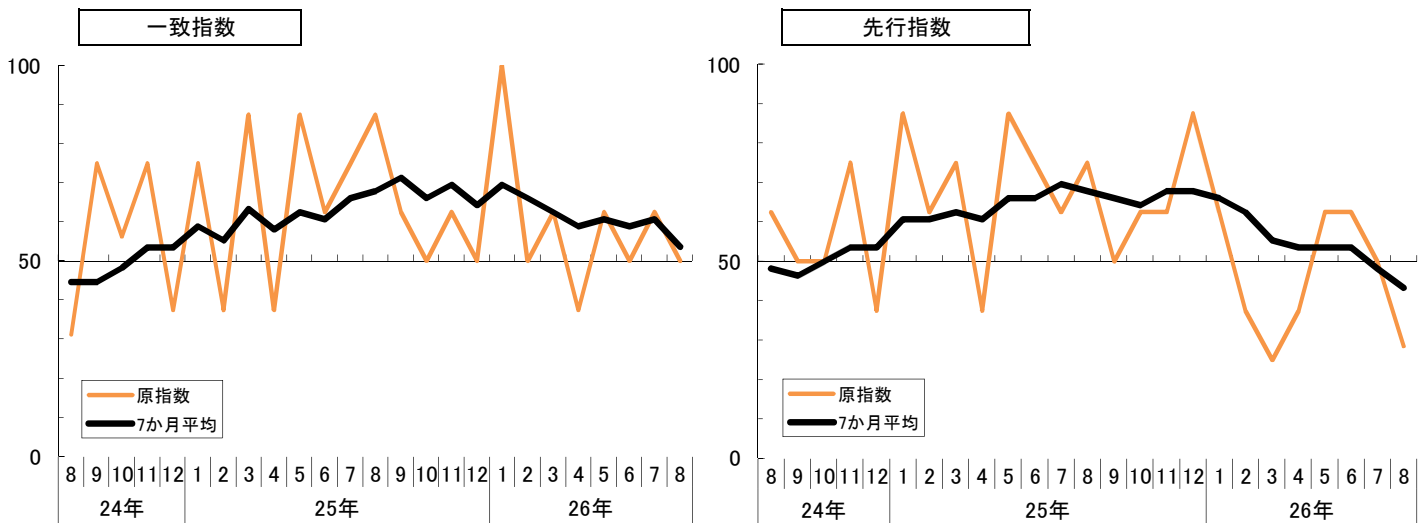


【参考2】DI指数(ディフュージョン・インデックス)

※DI指数=3か月前と比較して改善した指標の数÷採用された指標の数

【一致指数】 8月は50.0、7か月平均では53.6(22か月連続の50超)

【先行指数】 8月は28.6(4か月ぶりの50割れ)、7か月平均では43.4(2か月連続の50割れ)



		平成26年					
		3月	4月	5月	6月	7月	8月
DI一致指数	原指数	62.5	37.5	62.5	50.0	62.5	50.0
	7か月平均	62.5	58.9	60.7	58.9	60.7	53.6
DI先行指数	原指数	25.0	37.5	62.5	62.5	50.0	28.6
	7か月平均	55.4	53.6	53.6	53.6	48.2	43.4

指標解説

景気動向指数

足元の景気の動きを示す一致指数、先行性を示す先行指数、やや遅れて動く遅行指数の3つで構成される。

3か月前と比べて改善した指標の割合で景気の向きをとらえるDI(ディフュージョン・インデックス)と、各指標の変化率を合成した数値で景気の勢いをつかむのに適するCI(コンポジット・インデックス)の2種類がある。鳥取県では平成24年4月公表分から、それまでのDIに代わりCIを主体に景気の基調判断を行っている。

鳥取県の指数は、一致指数と先行指数がともに8指標(右表参照)、遅行指数が6指標で構成されている。

一致指数(8系列)

- 有効求人倍率(一般)
- 就職率(一般)
- 製造工業生産指数
- 大口電力需要量
- 実質百貨店販売額
- 建築着工床面積(鉱工業用)
- 人件費率(製造業、逆)
- 輸入通関実績

先行指数(8系列)

- 所定外労働時間数(製造業)
- 新規求人数(一般)
- 生産財生産指数
- 日経商品指数
- 新設住宅着工戸数
- 民間金融貸出残高
- 信用保証申込額(逆)
- 不渡手形発生率(逆)

※「逆」は逆サイクル指標(増加→悪化、減少→改善とみなす指標)

消費

Personal Consumption



天候不順の影響もあり、引き続き低調

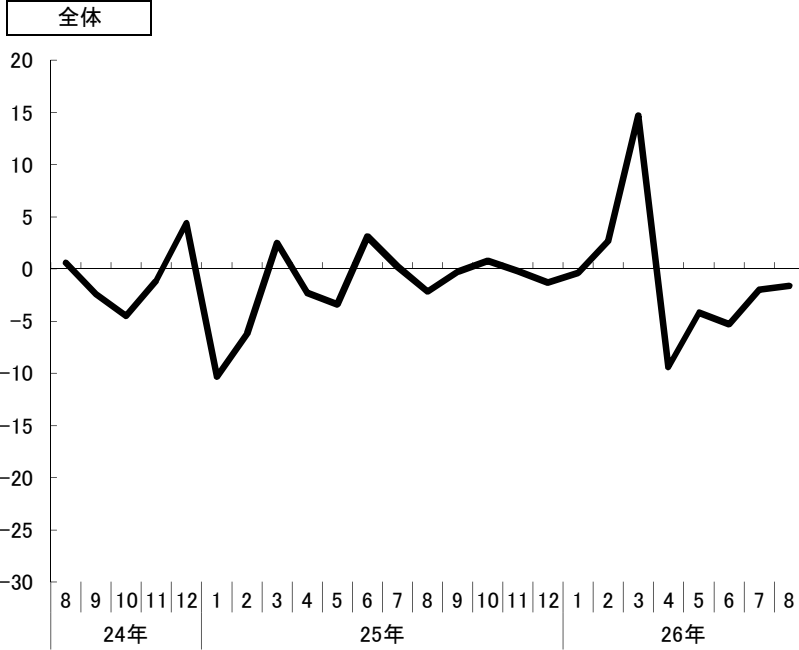
足元の消費動向は、台風の接近など天候不順の影響もあり、大型小売店、ホームセンター・家電量販店、乗用車のいずれの指標も前年同月比マイナスが続く。一部には持ち直しの動きも見られるが、引き続き低調な推移

1 大型小売店

百貨店は前年比マイナス幅を拡大するも、全体では縮小

統計表p.11

■大型小売店販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



結果概要

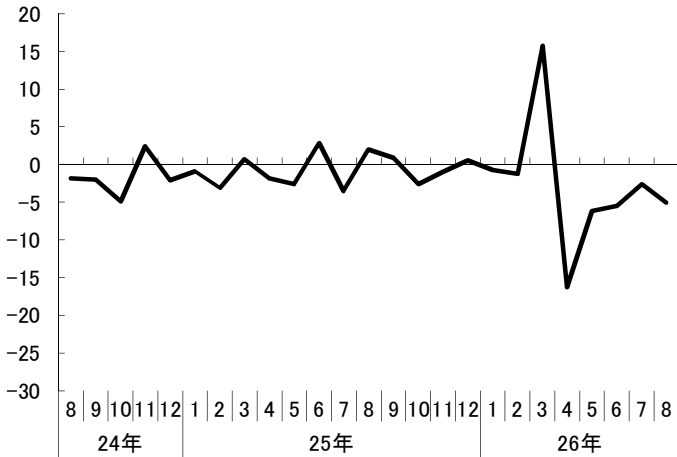
- 全体
 - ・ 8月は52億円、前年同月比1.6%減(5か月連続)
 - ・ 10品目中、8品目でマイナス
- 百貨店
 - ・ 14億円、同5.1%減(5か月連続)
 - ・ 婦人・子供服、その他の衣料品、その他の商品など10品目中、7品目でマイナス
- スーパー
 - ・ 38億円、同0.3%減(5か月連続)
 - ・ 家庭用品など、9品目中、5品目でマイナス

要因・先行き

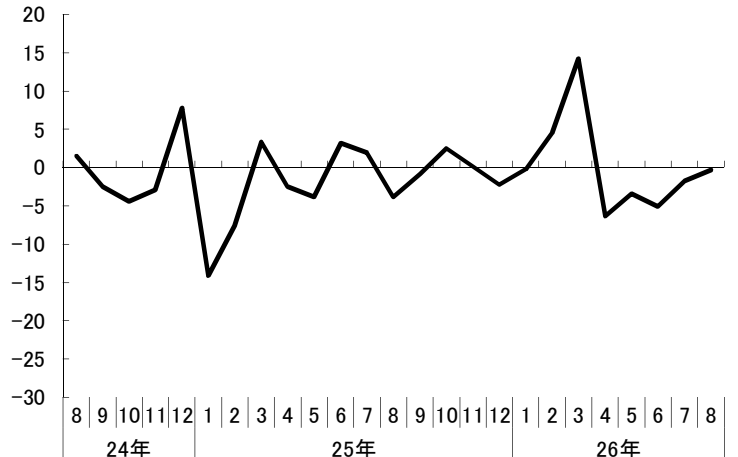
- 8月の要因
 - ・ 百貨店: 台風などの天候不順により、主力の衣料品の不調が続き、高額品も弱い動き
 - ・ スーパー: 食料品や家庭用品に弱さが見られたが、全体としてはマイナス幅は縮小
- 基調・先行き
 - ・ 足元では前年同月比マイナス幅が縮小するも、今年4月の消費増税以降低調な動き
 - ・ 先行きも、なお弱含んで推移すると見られる

業態別

■百貨店販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



■スーパー販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



指標解説

単位: 百万円、%

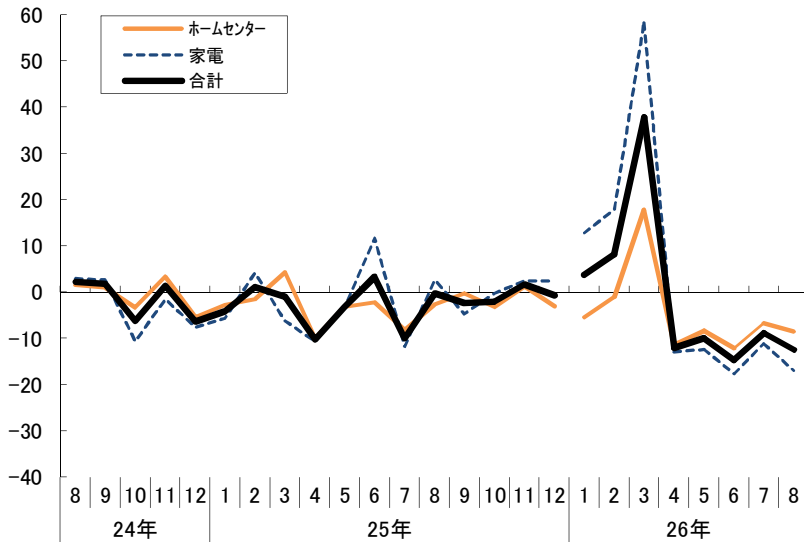
大型小売店販売額

百貨店とスーパーの販売額で構成される個人消費の指標。景気への感度が高いため消費動向の分析に広く活用されている。

集計には全店舗を合計する方法(店舗調整前)と、出店・閉店の影響を除き、比較対象時点の店舗構成を同じにしてカウントする方法(店舗調整後)がある。

		平成26年					
		3月	4月	5月	6月	7月	8月
合計	販売額	5,763	4,306	4,603	4,720	5,058	5,246
	前年同月比	14.7	▲ 9.4	▲ 4.2	▲ 5.3	▲ 2.0	▲ 1.6
百貨店	販売額	1,900	1,224	1,339	1,453	1,556	1,419
	前年同月比	15.7	▲ 16.3	▲ 6.2	▲ 5.5	▲ 2.6	▲ 5.1
スーパー	販売額	3,863	3,082	3,265	3,266	3,501	3,828
	前年同月比	14.2	▲ 6.3	▲ 3.4	▲ 5.1	▲ 1.7	▲ 0.3

■ホームセンター・家電量販店販売額(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
 - ・ 8月は26億円、前年同月比12.5%減
- 業態別
 - ・ ホームセンター: 14億円、同8.5%減
 - ・ 家電: 12億円、同16.9%減

要因・先行き

- 8月の要因
 - ・ ホームセンター: 天候不順の影響でレジャー商品など季節商品が低調
 - ・ 家電: 天候不順の影響で夏物家電を中心に不調
- 基調・先行き
 - ・ 今年4月の消費増税以降、前年同月比マイナス基調が続く
 - ・ 先行きも、なお低調に推移するものと見られる

※平成26年1月から新調査に切り替わり、調査対象の範囲などが変わったため、それまでの結果とは接続しない
 ※平成26年1月以降の合計の対前年比は県統計課の推計値

指標解説

ホームセンター・家電量販店販売額

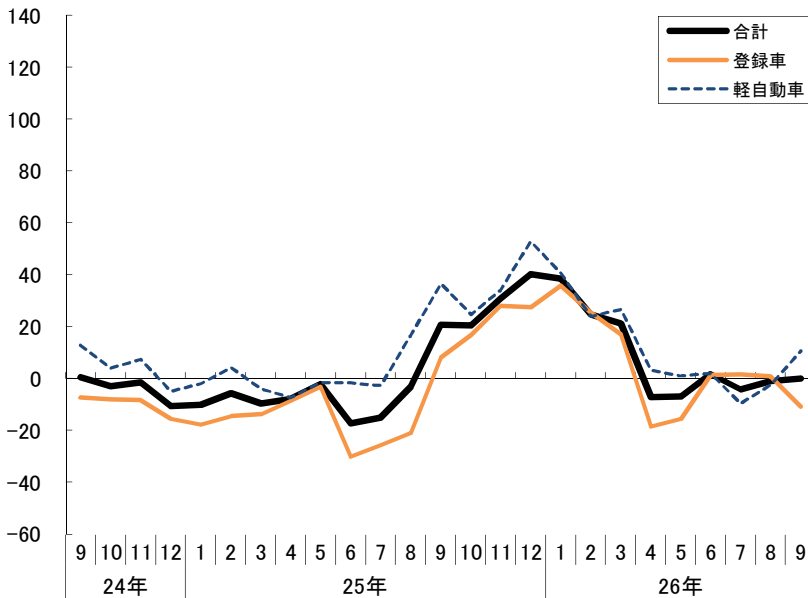
家庭用品を中心に住関連の商品を幅広く取り扱うホームセンターと家電製品の量販店の販売額。大型小売店販売額が主に「衣」と「食」の消費を反映するのに対し、この指標は「住」の消費動向をとらえるカギとなる。

	平成26年					
	3月	4月	5月	6月	7月	8月
合計	37.8	▲ 12.0	▲ 9.9	▲ 14.6	▲ 8.9	▲ 12.5
ホームセンター	17.8	▲ 11.4	▲ 8.4	▲ 12.1	▲ 6.7	▲ 8.5
家電量販店	58.3	▲ 12.9	▲ 12.4	▲ 17.6	▲ 11.1	▲ 16.9

3 乗用車

小型車が落ち込むも、全体では横ばい圏内の動き

■乗用車新車新規登録台数(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
 - ・ 9月は2,315台、前年同月比0.0%減
 - ・ 3か月連続のマイナス
- 車種別
 - ・ 登録車: 10.8%減(4か月ぶり; 普通車9.3%増、小型車24.2%減)
 - ・ 軽自動車: 10.7%増(3か月ぶり)

要因・先行き

- 9月の要因
 - ・ 小型車は前年の新車効果からの反動減で落ち込む
 - ・ 普通車は新車投入の影響で6か月ぶりの前年比プラス
 - ・ 軽自動車は大幅なプラスに振れ、全体を押し上げる
- 基調・先行き
 - ・ 今年4月の消費増税の影響で落ち込んだものの、足元は横ばい圏内で推移
 - ・ 底堅さが見られるが、先行きには昨年好調の反動が現れる懸念も

指標解説

乗用車新車登録台数

購入後に車両登録された新車のうち、「乗用車」の台数。普通車・小型車は運輸支局で登録されるため「登録車」と呼ばれ、専門の検査協会で登録される軽自動車と区別する。
 耐久消費財の中でも高額な乗用車は、需要が景気動向に左右されやすいため、消費関連の景気指標として有効とされる。

	平成26年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
合計	▲ 7.1	▲ 6.8	1.7	▲ 4.2	▲ 1.0	▲ 0.0
登録車	▲ 18.4	▲ 15.4	1.4	1.6	0.9	▲ 10.8
軽自動車	3.3	1.1	2.0	▲ 9.4	▲ 2.4	10.7

投資

Investment



引き続き持ち直しの動き

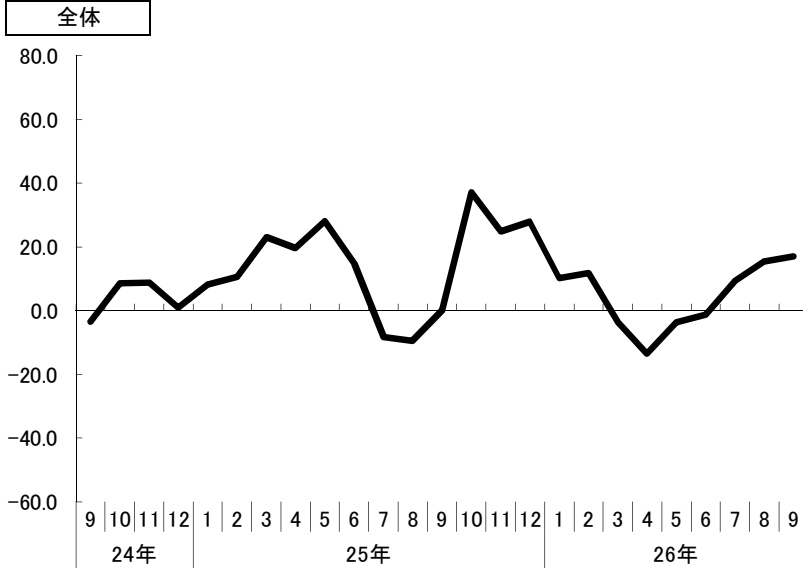
足元の投資動向は、貸家系に押し上げられた住宅投資で前年同月比プラスが続き、設備投資もプラスを維持。公共投資は単月で下振れしたものの、全体としては持ち直しの動きが続いている

1 住宅投資

単月・3か月平均ともに前年比プラスが続く

統計表p.13

■新設住宅着工戸数(3か月平均、前年同月比、%)



結果概要

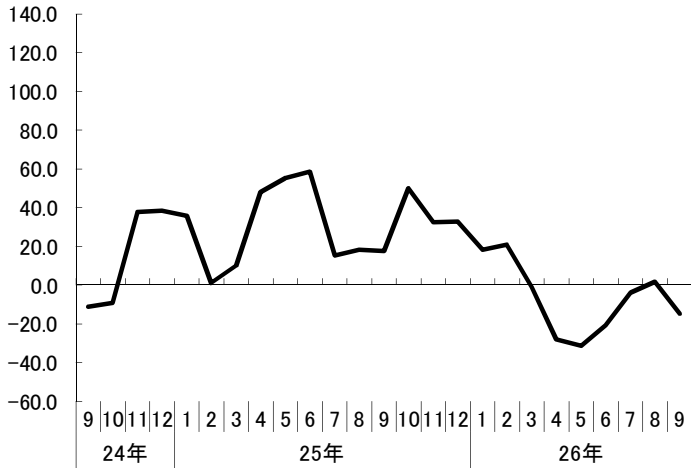
- 着工総数
 - ・9月は214戸、前年同月比4.9%増
 - ・5か月連続のプラス
 - ・3か月平均は同17.0%増(3か月連続)
 - ・床面積は同7.1%減(2か月ぶり)
- 各種別の動き
 - ・持家系(持家・分譲住宅)は106戸、同28.4%減
 - ・貸家系(貸家・給与住宅)は108戸、同92.9%増

要因・先行き

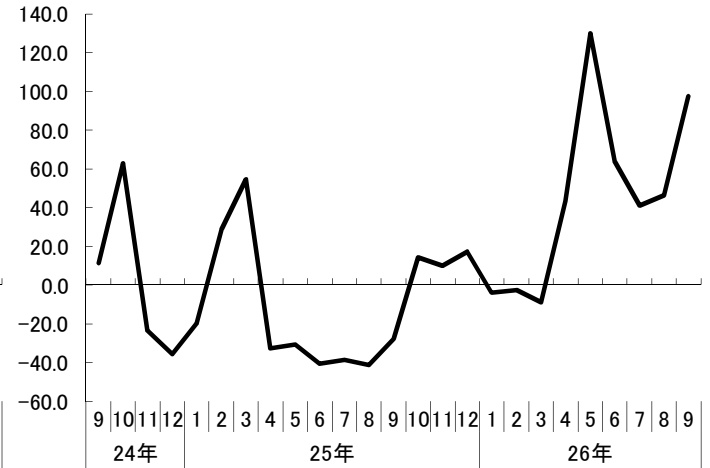
- 9月の要因
 - ・貸家系の好調が続いて全体を押し上げる
 - ・持家系は、3か月平均がマイナスに振れ戻る
- 基調・先行き
 - ・基調は、持家系の弱さが残っているものの、全体として改善傾向
 - ・先行きには不透明感が残るが、金利安などの好材料も

利用関係別

■持家系(3か月平均、前年同月比、%)



■貸家系(3か月平均、前年同月比、%)



指標解説

※9月分は県統計課による速報値

新設住宅着工戸数

床面積10平方メートル以上の住宅の着工戸数。持家と分譲住宅からなる「持家系」とアパートなどの貸家と給与住宅の合計である「貸家系」に区分して集計される。

住宅は設備や部品が多く、関連産業のすそ野が広い。また、住宅購入と同時に家具や自動車、家電製品も買うことが多いため、国内需要への影響が大きく、景気や金利にも左右されることから、景気動向の先行指標として使われる。

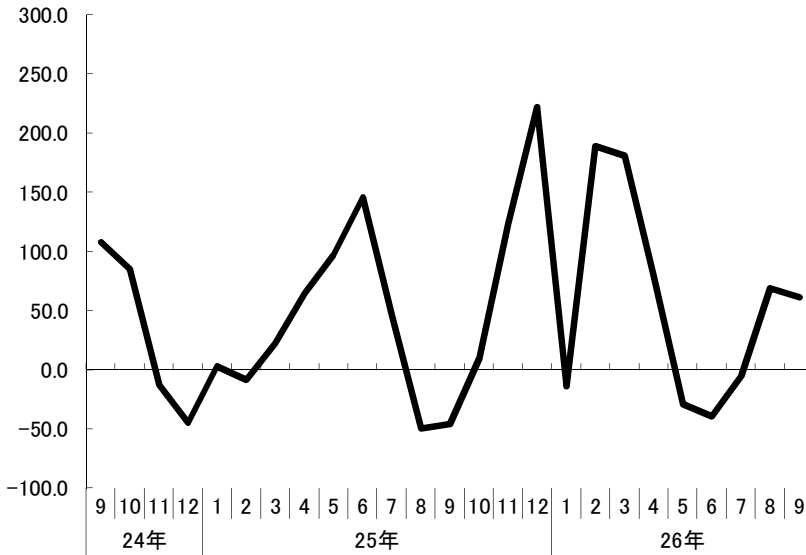
		平成26年					
		4月	5月	6月	7月	8月	9月
総数	原数値	▲ 18.5	18.1	0.5	10.7	35.9	4.9
	3か月平均	▲ 13.6	▲ 3.7	▲ 1.3	9.4	15.3	17.0
持家系	原数値	▲ 48.1	▲ 19.9	19.6	▲ 11.4	▲ 3.6	▲ 28.4
	3か月平均	▲ 27.8	▲ 31.3	▲ 20.6	▲ 3.9	1.7	▲ 14.8
貸家系	原数値	207.4	131.9	▲ 37.1	63.6	137.0	92.9
	3か月平均	43.6	130.1	63.9	41.3	46.4	97.6

2 設備投資

単月・3か月平均ともに前年比プラスが続く

統計表p.14

■用途別着工建築物工事金額(総額、3か月平均、前年同月比、%)



結果概要

- 工事総額
 - ・9月は36億円、前年同月比0.1%増
 - ・3か月連続のプラス
 - ・3か月平均は同61.6%増(2か月連続)
- 主な用途別の動向(前年同月比)
 - ・製造業約15倍増、卸売・小売業64.1%増、医療・福祉5.8%減、その他のサービス業95.8%減

要因・先行き

- 9月の要因
 - ・製造業での大型工事が全体を牽引
 - ・医療・福祉も前年比マイナスだが、高水準
 - ・主な工事：製造業用工場新築(境港市)、社会福祉用建築物新築(八頭町)
- 基調・先行き
 - ・今年4月以降落ち込むも、足元ではプラス基調
 - ・先行きは、水準は高いものの、前年好調の反動減が懸念される

指標解説

用途別着工建築物工事金額

工事に着手した新築、増築又は改築に係る床面積が10平方メートルを超える建築物の工事金額。製造業、卸売・小売業などの用途別に集計され、民間企業を中心とした設備投資の動向を知る有力な手がかりとなる。

※9月分は県統計課による速報値

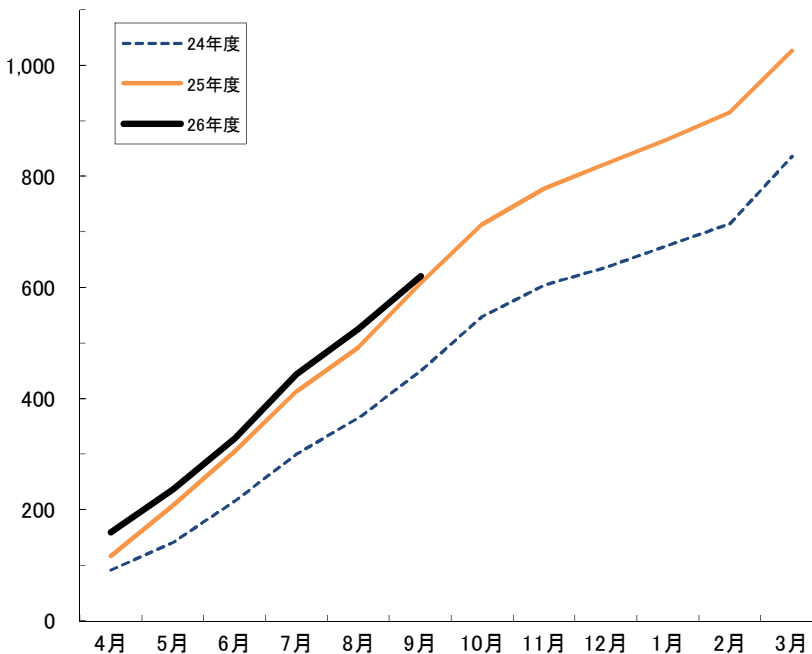
	平成26年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
原数値	▲ 54.9	▲ 13.1	▲ 28.0	44.9	280.9	0.1
3か月平均	79.7	▲ 28.8	▲ 39.0	▲ 5.3	69.2	61.6

3 公共投資

単月では前年比マイナスも、年度累計ではプラスを維持

統計表p.15

■公共工事請負金額(月別保証請負金額の累計、億円)



結果概要

- 9月の公共工事の発注
 - ・発注件数246件、前年同月比2.0%減
 - ・請負金額95億円、同17.4%減
- 発注者別請負金額(対前年比)
 - ・国39.1%減、県3.8%増、市町村32.9%減など
- 主な大型工事(発注者別)
 - ・鳥取県：国道178号(岩美道路)改良工事(6工区)(補助)
 - ・倉吉市：灘手工業用地貸工場建設(電気設備)工事

要因・先行き

- 9月の要因
 - ・国と市町村の大幅減が全体の請負金額を押し下げる
- 基調・先行き
 - ・単月の請負金額が3か月ぶりの大幅な前年同月比マイナス
 - ・年度累計では昨年度を上回るペースを維持
 - ・年度を通しては、県当初予算も増額となっていることなどから、堅調に推移すると見られる

指標解説

公共工事請負金額

西日本建設業保証株式会社が請負業者と前払金の保証契約を結んだ公共工事の請負金額を集計したもの。発注のほとんどをカバーするため、公共工事の発注動向をとらえる指標として利用されている。請負契約と保証契約にはおおむね半月以内のタイムラグがある。

	平成26年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
月額	160	78	92	116	81	95
年度累計額	160	237	329	445	526	621
同前年比(%)	36.5	14.0	7.5	7.7	6.8	2.2

生産

Production



引き続き持ち直しの動き

足元の生産動向は、電子部品・デバイス工業の増産などにより、全体として3か月ぶりに上向く。出荷と在庫のバランスの改善傾向に足踏みが見られるなど、先行きには懸念も残るが、基調は引き続き持ち直しの動きにある

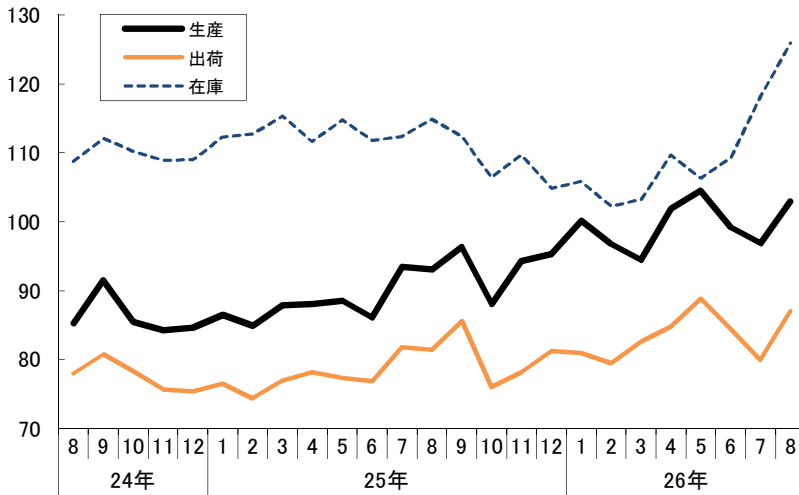
鉱工業生産動向

生産指数は前月比プラスに振れ戻る

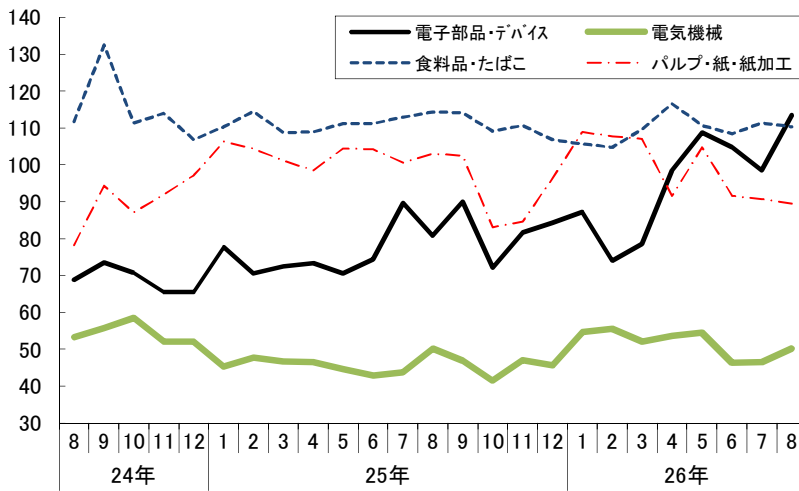
統計表p.16

■鉱工業生産動向(季節調整済、平成22年=100)

全体(生産・出荷・在庫指数)



主要業種(生産指数)



結果概要

- 全体(8月)
 - ・生産指数102.9、前月比6.2%上昇
 - ・出荷指数87.0、前月比8.9%上昇
 - ・在庫指数125.9、前月比6.6%上昇
- 主要業種(生産指数)
 - ・電子部品・デバイス:前月比15.0%上昇
 - ・電気機械:前月比7.7%上昇
 - ・食料品・たばこ:前月比0.8%低下
 - ・パルプ・紙・紙加工:前月比1.3%低下

要因

- 電子部品・デバイス
 - ・減産に振れていた液晶素子が増産
- 電気機械
 - ・民生用電気機械器具などが減産となるも、開閉制御装置など増産に振れる品目もあり、全体としては上昇
- 食料品・たばこ
 - ・その他の食料品、生菓子などが減産
- パルプ・紙・紙加工
 - ・板紙が増産を続ける一方、印刷用紙などの減産が続く
- その他
 - ・金属製品工業:建設用金属製品などが減産
 - ・繊維工業:ニット製品が減産

基調・先行き

- 基調
 - ・平成25年後半から持ち直しの動きを続ける
 - ・足元では3か月ぶりに前月比プラスに振れる
- 先行き
 - ・出荷と在庫のバランスの改善傾向に足踏みが見られるなど、先行きには懸念も残る

指標解説

鉱工業生産指数

鉱業または製造業に属する企業の生産活動状況を示すものとして作成されている。

鉱工業は国内総生産に占める割合が高く、経済全体に及ぼす影響も大きいことから、経済分析上重要な指標となっている。

また、GDPなどと比べて速報性があることから景況感をはかる指標としても重視されている。

生産指数とあわせて、「出荷」、「在庫」などの指数も発表される。

※前月比の単位は%

		平成26年					
		3月	4月	5月	6月	7月	8月
全体	生産指数	94.5	101.9	104.5	99.2	96.9	102.9
	前月比	▲ 2.4	7.8	2.6	▲ 5.1	▲ 2.3	6.2
	出荷指数	82.6	84.8	88.9	84.4	79.9	87.0
	前月比	3.9	2.7	4.8	▲ 5.1	▲ 5.3	8.9
	在庫指数	103.3	109.7	106.3	109.3	118.1	125.9
	前月比	1.1	6.2	▲ 3.1	2.8	8.1	6.6
電子部品・デバイス	生産指数	78.6	98.6	108.8	104.8	98.6	113.4
	前月比	6.2	25.4	10.3	▲ 3.7	▲ 5.9	15.0
電気機械	生産指数	52.0	53.6	54.5	46.3	46.5	50.1
	前月比	▲ 6.3	3.1	1.7	▲ 15.0	0.4	7.7
食料品・たばこ	生産指数	109.6	116.6	110.7	108.4	111.3	110.4
	前月比	4.6	6.4	▲ 5.1	▲ 2.1	2.7	▲ 0.8
紙・パルプ・紙加工	生産指数	107.0	91.5	104.8	91.6	90.7	89.5
	前月比	▲ 0.6	▲ 14.5	14.5	▲ 12.6	▲ 1.0	▲ 1.3

雇用

Employment



一部指標に足踏みが見られるも、引き続き高水準

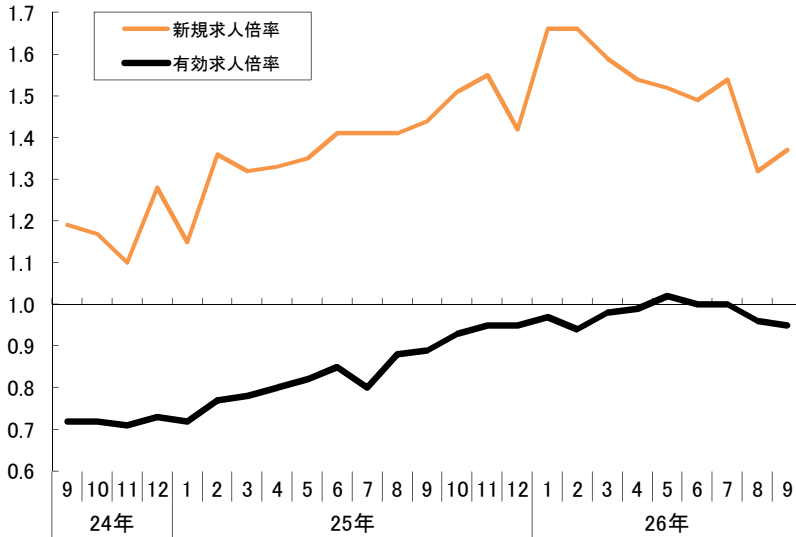
有効求人倍率は前月比マイナスが続くものの、新規求人倍率はプラスに振れる。製造業における所定外労働時間も2か月連続の前年同月比プラス。一部指標に足踏みが見られるも、全体として引き続き高水準

1 求人

新規求人倍率が前月比プラスに振れるも、有効求人倍率はマイナス

統計表p.17

■新規求人倍率・有効求人倍率(季節調整済)



結果概要

- 新規求人倍率
 - ・9月は1.37倍、前月比0.05ポイントの上昇
- 有効求人倍率
 - ・9月は0.95倍、前月比0.01ポイントの低下

要因・先行き

- 9月の要因
 - ・新規求人数は宿泊・飲食サービス業や医療・福祉などが押し上げたため、前月比プラス
 - ・新規求職者は前月比プラス
- 基調・先行き
 - ・平成25年2月以降、改善の動きを続けていたが、足元では下向
 - ・新規・有効求人倍率ともに当面高い水準を維持すると見られるが先行きには不透明感も

指標解説

新規求人倍率・有効求人倍率

新規求人倍率は、求職者1人に対しどれだけの求人数があるかを示す指標。有効求人倍率は、新規求人数に前月からの繰越求人数を加えた有効求人数と、新規求職者数に前月からの繰越求職者数を加えた有効求職者数から算出される。

	平成26年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
新規求人倍率	1.54	1.52	1.49	1.54	1.32	1.37
同前月比	▲ 0.05	▲ 0.02	▲ 0.03	0.05	▲ 0.22	0.05
有効求人倍率	0.99	1.02	1.00	1.00	0.96	0.95
同前月比	0.01	0.03	▲ 0.02	0.00	▲ 0.04	▲ 0.01

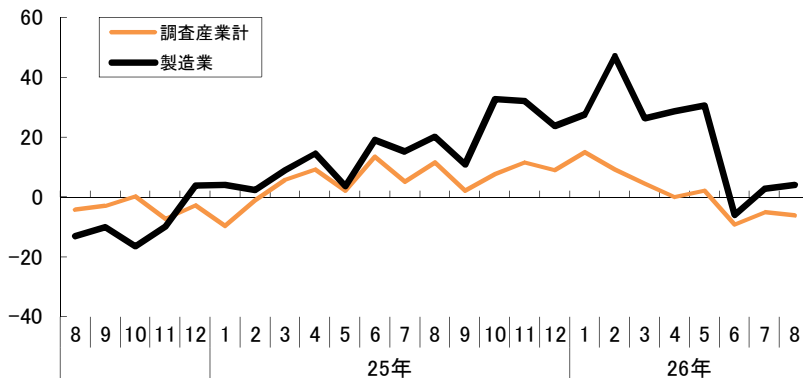
2 所定外労働

製造業は小幅ながら2か月連続の前年比プラス

統計表p.17

■所定外労働時間

(事業所規模30人以上、平成22年=100とした労働時間指数の前年同月比、%)



結果概要

- 全産業
 - ・8月は9.0時間
 - ・労働時間指数は前年同月比マイナス(3か月連続)
- 製造業 同4.1%増(2か月連続)

要因・先行き

- 8月の要因(製造業)
 - ・その他の工業、印刷などでプラス
- 基調・先行き(製造業)
 - ・平成24年末から前年比プラス基調が続いていたが、足元では足踏みの動き
 - ・先行きは、一部に懸念材料があるも、底堅く推移する見通し

指標解説

所定外労働時間

労働協約や就業規則で定められた所定内労働時間(正規の始業時刻から終業時刻までの実労働時間)を超えた労働時間。早出や残業、臨時の呼び出し、休日出勤などが含まれる。製造業では景気動向の影響を受けやすい。

	平成26年					
	3月	4月	5月	6月	7月	8月
調査産業計(時間)	11.2	10.5	9.2	9.1	9.4	9.0
労働時間指数の同前年同月比(%)	4.7	0.0	2.2	▲ 9.0	▲ 5.1	▲ 6.2
うち製造業(%)	26.5	28.8	30.7	▲ 5.8	2.9	4.1

消費 (大型小売店、ホームセンター・家電量販店)

		大型小売店販売額														
		鳥 取 県						全 国								
		合 計		百貨店		スーパ-		合 計		百貨店		スーパ-				
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比				
		全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店			
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	億円	%	億円	%	億円	%			
24年	8月	5,455	0.6	0.6	1,466	▲ 1.8	▲ 1.8	3,989	1.5	1.5	15,568	▲ 0.9	4,545	▲ 0.8	11,023	▲ 0.9
	9月	4,575	▲ 2.4	▲ 2.4	1,317	▲ 2.0	▲ 2.0	3,258	▲ 2.5	▲ 2.5	14,700	▲ 1.1	4,693	▲ 0.0	10,007	▲ 1.6
	10月	4,660	▲ 4.5	▲ 4.5	1,475	▲ 4.9	▲ 4.9	3,185	▲ 4.4	▲ 4.4	15,672	▲ 3.2	5,349	▲ 2.2	10,323	▲ 3.7
	11月	5,167	▲ 1.1	▲ 1.1	1,829	2.4	2.4	3,338	▲ 2.9	▲ 2.9	16,630	0.8	5,985	2.5	10,645	▲ 0.1
	12月	6,517	4.4	4.4	2,086	▲ 2.1	▲ 2.1	4,431	7.8	7.8	21,048	0.1	7,719	▲ 1.0	13,329	0.7
25年	1月	5,124	▲ 10.3	▲ 10.3	1,636	▲ 0.9	▲ 0.9	3,488	▲ 14.1	▲ 14.1	16,873	▲ 3.5	5,907	0.3	10,966	▲ 5.5
	2月	4,285	▲ 6.2	▲ 6.2	1,351	▲ 3.1	▲ 3.1	2,934	▲ 7.6	▲ 7.6	14,239	▲ 3.7	4,669	0.7	9,570	▲ 5.7
	3月	5,024	2.5	2.5	1,641	0.7	0.7	3,382	3.4	3.4	16,598	2.5	5,888	4.0	10,710	1.6
	4月	4,752	▲ 2.3	▲ 2.3	1,462	▲ 1.8	▲ 1.8	3,290	▲ 2.5	▲ 2.5	15,508	▲ 2.3	5,154	▲ 0.4	10,354	▲ 3.3
	5月	4,806	▲ 3.4	▲ 3.4	1,427	▲ 2.6	▲ 2.6	3,379	▲ 3.8	▲ 3.8	15,889	0.8	5,252	2.8	10,637	▲ 2.0
	6月	4,981	3.1	3.1	1,539	2.8	2.8	3,443	3.2	3.2	16,385	3.5	5,586	7.5	10,799	1.4
	7月	5,159	0.2	0.2	1,598	▲ 3.5	▲ 3.5	3,562	1.9	1.9	17,127	▲ 1.6	6,041	▲ 2.2	11,086	▲ 1.2
	8月	5,333	▲ 2.2	▲ 2.2	1,495	2.0	2.0	3,838	▲ 3.8	▲ 3.8	15,823	▲ 0.1	4,653	3.0	11,170	▲ 1.3
	9月	4,560	▲ 0.3	▲ 0.3	1,330	0.9	0.9	3,231	▲ 0.8	▲ 0.8	15,059	0.7	4,811	3.0	10,248	▲ 0.4
	10月	4,699	0.8	0.8	1,436	▲ 2.6	▲ 2.6	3,263	2.5	2.5	15,911	▲ 0.1	5,303	▲ 0.4	10,608	0.0
	11月	5,156	▲ 0.2	▲ 0.2	1,811	▲ 1.0	▲ 1.0	3,345	0.2	0.2	16,963	0.6	6,108	2.6	10,855	▲ 0.6
	12月	6,430	▲ 1.3	▲ 1.3	2,095	0.5	0.5	4,335	▲ 2.2	▲ 2.2	21,399	0.2	7,824	1.9	13,575	▲ 0.9
26年	1月	5,104	▲ 0.4	▲ 0.4	1,624	▲ 0.7	▲ 0.7	3,480	▲ 0.2	▲ 0.2	17,117	0.0	6,049	3.3	11,068	▲ 1.8
	2月	4,400	2.7	2.7	1,334	▲ 1.2	▲ 1.2	3,065	4.5	4.5	14,690	1.3	4,785	2.9	9,905	0.6
	3月	5,763	14.7	14.7	1,900	15.7	15.7	3,863	14.2	14.2	19,562	16.1	7,359	25.2	12,202	11.1
	4月	4,306	▲ 9.4	▲ 9.4	1,224	▲ 16.3	▲ 16.3	3,082	▲ 6.3	▲ 6.3	14,677	▲ 6.7	4,611	▲ 10.0	10,066	▲ 5.1
	5月	4,603	▲ 4.2	▲ 4.2	1,339	▲ 6.2	▲ 6.2	3,265	▲ 3.4	▲ 3.4	15,924	▲ 1.2	5,113	▲ 2.1	10,811	▲ 0.8
	6月	4,720	▲ 5.3	▲ 5.3	1,453	▲ 5.5	▲ 5.5	3,266	▲ 5.1	▲ 5.1	16,317	▲ 1.8	5,402	▲ 2.4	10,915	▲ 1.5
	7月	5,058	▲ 2.0	▲ 2.0	1,556	▲ 2.6	▲ 2.6	3,501	▲ 1.7	▲ 1.7	17,174	▲ 0.6	6,005	▲ 0.4	11,169	▲ 0.7
	8月	5,246	▲ 1.6	▲ 1.6	1,419	▲ 5.1	▲ 5.1	3,828	▲ 0.3	▲ 0.3	16,263	1.6	4,738	2.0	11,526	1.4
調査機関	県統計課						経済産業省									

		ホームセンター・家電量販店販売額								
		鳥 取 県								
		合 計		ホームセンター		家電量販店				
		前年比		前年比		前年比				
		(全店舗)	店舗数	(全店舗)	店舗数	(全店舗)	店舗数			
		百万円	%	店	百万円	%	店	百万円	%	店
24年	8月	2,905	2.2	58	1,620	1.5	45	1,286	3.0	13
	9月	2,530	1.8	58	1,393	1.0	45	1,137	2.7	13
	10月	2,466	▲ 6.2	58	1,540	▲ 3.3	45	927	▲ 10.6	13
	11月	2,706	1.4	58	1,625	3.4	45	1,081	▲ 1.5	13
	12月	3,677	▲ 6.4	58	2,105	▲ 5.4	45	1,572	▲ 7.6	13
25年	1月	2,400	▲ 4.2	58	1,234	▲ 2.7	45	1,166	▲ 5.7	13
	2月	2,155	1.1	58	1,127	▲ 1.5	45	1,028	4.2	13
	3月	2,914	▲ 1.0	58	1,523	4.3	45	1,391	▲ 6.2	13
	4月	2,481	▲ 10.2	58	1,566	▲ 9.9	45	914	▲ 10.7	13
	5月	2,573	▲ 3.2	58	1,647	▲ 3.2	45	926	▲ 3.3	13
	6月	2,771	3.4	57	1,572	▲ 2.2	45	1,199	11.6	12
	7月	3,037	▲ 10.0	57	1,581	▲ 8.1	45	1,456	▲ 11.8	12
	8月	2,897	▲ 0.3	56	1,578	▲ 2.6	45	1,319	2.6	11
	9月	2,473	▲ 2.3	56	1,389	▲ 0.3	45	1,084	▲ 4.7	11
	10月	2,414	▲ 2.1	56	1,490	▲ 3.2	45	924	▲ 0.3	11
	11月	2,753	1.7	56	1,645	1.3	45	1,107	2.5	11
	12月	3,652	▲ 0.7	56	2,042	▲ 3.0	45	1,610	2.4	11
26年	1月	2,595	3.8	49	1,166	▲ 5.5	37	1,429	12.9	12
	2月	2,362	8.0	50	1,115	▲ 1.0	38	1,247	18.0	12
	3月	4,162	37.8	50	1,797	17.8	38	2,365	58.3	12
	4月	2,235	▲ 12.0	49	1,387	▲ 11.4	38	848	▲ 12.9	11
	5月	2,379	▲ 9.9	49	1,509	▲ 8.4	38	870	▲ 12.4	11
	6月	2,484	▲ 14.6	49	1,382	▲ 12.1	38	1,102	▲ 17.6	11
	7月	2,872	▲ 8.9	49	1,475	▲ 6.7	38	1,397	▲ 11.1	11
	8月	2,617	▲ 12.5	49	1,443	▲ 8.5	38	1,174	▲ 16.9	11
調査機関	中国経済産業局、県統計課推計									

※ 平成26年1月から新統計に切り替えとなったため、それまでの結果とは厳密には接続しない
 ※ 平成26年1月以降の合計の前年比は県統計課推計

乗用車新車新規登録台数

鳥 取 県

	乗用車新車新規登録台数											
	鳥 取 県											
	合 計				登 録 車						軽自動車	
	月別台数		年累計		合計		普通車		小型車		月別台数	
	前年比		前年比	月別台数	前年比	月別台数	前年比	月別台数	前年比		前年比	
台	%	台	%	台	%	台	%	台	%	台	%	
24年 9月	1,917	0.6	19,966	41.9	1,067	▲ 7.4	450	▲ 9.3	617	▲ 5.9	850	12.9
10月	1,678	▲ 2.8	21,644	37.0	898	▲ 8.1	324	▲ 17.1	574	▲ 2.0	780	4.0
11月	1,677	▲ 1.4	23,321	33.3	868	▲ 8.3	356	▲ 19.3	512	1.2	809	7.4
12月	1,405	▲ 10.5	24,726	29.7	703	▲ 15.4	280	▲ 27.5	423	▲ 4.9	702	▲ 4.9
25年 1月	1,435	▲ 10.0	1,435	▲ 10.0	679	▲ 17.6	297	▲ 15.1	382	▲ 19.4	756	▲ 1.9
2月	1,993	▲ 5.7	3,428	▲ 7.6	959	▲ 14.5	409	▲ 16.9	550	▲ 12.6	1,034	4.2
3月	3,714	▲ 9.6	7,142	▲ 8.6	2,092	▲ 13.6	833	▲ 17.7	1,259	▲ 10.7	1,622	▲ 3.9
4月	1,693	▲ 7.9	8,835	▲ 8.5	816	▲ 8.4	380	2.2	436	▲ 16.0	877	▲ 7.4
5月	1,775	▲ 2.2	10,610	▲ 7.5	848	▲ 3.1	364	▲ 1.6	484	▲ 4.2	927	▲ 1.4
6月	1,970	▲ 17.1	12,580	▲ 9.1	900	▲ 30.1	420	▲ 17.0	480	▲ 38.6	1,070	▲ 1.7
7月	2,163	▲ 15.0	14,743	▲ 10.0	1,030	▲ 25.5	451	▲ 12.4	579	▲ 33.2	1,133	▲ 2.5
8月	1,608	▲ 3.1	16,351	▲ 9.4	698	▲ 20.8	319	▲ 9.9	379	▲ 28.1	910	17.0
9月	2,316	20.8	18,667	▲ 6.5	1,154	8.2	461	2.4	693	12.3	1,162	36.7
10月	2,024	20.6	20,691	▲ 4.4	1,050	16.9	426	31.5	624	8.7	974	24.9
11月	2,197	31.0	22,888	▲ 1.9	1,111	28.0	479	34.6	632	23.4	1,086	34.2
12月	1,971	40.3	24,859	0.5	897	27.6	404	44.3	493	16.5	1,074	53.0
26年 1月	1,988	38.5	1,988	38.5	923	35.9	443	49.2	480	25.7	1,065	40.9
2月	2,486	24.7	4,474	30.5	1,204	25.5	542	32.5	662	20.4	1,282	24.0
3月	4,506	21.3	8,980	25.7	2,449	17.1	1,022	22.7	1,427	13.3	2,057	26.8
4月	1,572	▲ 7.1	10,552	19.4	666	▲ 18.4	280	▲ 26.3	386	▲ 11.5	906	3.3
5月	1,654	▲ 6.8	12,206	15.0	717	▲ 15.4	321	▲ 11.8	396	▲ 18.2	937	1.1
6月	2,004	1.7	14,210	13.0	913	1.4	415	▲ 1.2	498	3.8	1,091	2.0
7月	2,072	▲ 4.2	16,282	10.4	1,046	1.6	436	▲ 3.3	610	5.4	1,026	▲ 9.4
8月	1,592	▲ 1.0	17,874	9.3	704	0.9	295	▲ 7.5	409	7.9	888	▲ 2.4
9月	2,315	▲ 0.0	20,189	8.2	1,029	▲ 10.8	504	9.3	525	▲ 24.2	1,286	10.7
調査機関	中国運輸局鳥取運輸支局											

乗用車新車新規登録台数

全 国

	乗用車新車新規登録台数			
	全 国			
	月別台数		年累計	
	前年比		前年比	
千台	%	千台	%	
24年 9月	378	▲ 3.7	3,665	41.5
10月	299	▲ 6.7	3,964	36.2
11月	324	0.2	4,288	32.6
12月	284	▲ 2.0	4,572	29.7
25年 1月	332	▲ 7.4	332	▲ 7.4
2月	413	▲ 8.1	745	▲ 7.8
3月	571	▲ 11.0	1,316	▲ 9.2
4月	309	0.7	1,624	▲ 7.5
5月	308	▲ 8.7	1,933	▲ 7.7
6月	379	▲ 12.5	2,311	▲ 8.5
7月	402	▲ 9.7	2,713	▲ 8.7
8月	311	▲ 1.6	3,024	▲ 8.0
9月	446	18.1	3,470	▲ 5.3
10月	354	18.4	3,824	▲ 3.5
11月	379	16.7	4,203	▲ 2.0
12月	359	26.5	4,562	▲ 0.2
26年 1月	434	30.6	434	30.6
2月	491	18.8	924	24.1
3月	666	16.7	1,590	20.9
4月	293	▲ 5.1	1,883	15.9
5月	304	▲ 1.3	2,187	13.2
6月	379	0.1	2,567	11.0
7月	391	▲ 2.6	2,958	9.0
8月	281	▲ 9.5	3,239	7.1
9月	432	▲ 3.2	3,671	5.8
調査機関	日本自販協会連合会、全国軽自動車協会連合会			

投資 (住宅)

		新設住宅着工戸数											
		鳥 取 県											
		合 計				持家系				貸家系			
		戸数		床面積		戸数		床面積		戸数		床面積	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
戸	%	m ²	%	戸	%	m ²	%	戸	%	m ²	%		
24年	9月	162	17.4	16,791	12.0	104	▲ 3.7	13,356	▲ 2.5	58	93.3	3,435	166.1
	10月	163	21.6	17,493	22.4	107	15.1	14,091	15.8	56	36.6	3,402	60.2
	11月	273	▲ 1.8	26,248	21.1	186	113.8	21,222	90.8	87	▲ 54.5	5,026	▲ 52.3
	12月	174	▲ 9.4	18,133	▲ 1.8	120	1.7	15,347	3.8	54	▲ 27.0	2,786	▲ 24.3
25年	1月	169	69.0	15,284	38.0	82	1.2	10,349	5.5	87	357.9	4,935	289.2
	2月	152	▲ 2.6	14,039	▲ 10.7	97	0.0	12,003	▲ 3.1	55	▲ 6.8	2,036	▲ 38.9
	3月	122	17.3	14,085	19.3	103	32.1	13,042	25.8	19	▲ 26.9	1,043	▲ 27.5
	4月	233	42.1	27,161	62.1	206	108.1	25,601	95.0	27	▲ 58.5	1,560	▲ 57.0
	5月	188	20.5	21,780	28.7	141	24.8	18,655	40.3	47	9.3	3,125	▲ 14.0
	6月	208	▲ 8.8	22,981	16.0	138	46.8	19,104	54.5	70	▲ 47.8	3,877	▲ 48.0
	7月	187	▲ 25.8	20,965	▲ 15.0	132	▲ 11.4	17,443	▲ 9.6	55	▲ 46.6	3,522	▲ 34.3
	8月	192	13.6	21,163	28.1	138	35.3	18,350	42.2	54	▲ 19.4	2,813	▲ 22.2
	9月	204	25.9	21,376	27.3	148	42.3	18,497	38.5	56	▲ 3.4	2,879	▲ 16.2
	10月	281	72.4	29,313	67.6	184	72.0	24,368	72.9	97	73.2	4,945	45.4
	11月	262	▲ 4.0	29,218	11.3	194	4.3	25,780	21.5	68	▲ 21.8	3,438	▲ 31.6
	12月	237	36.2	25,586	41.1	171	42.5	21,604	40.8	66	22.2	3,982	42.9
26年	1月	179	5.9	16,483	7.8	94	14.6	11,847	14.5	85	▲ 2.3	4,636	▲ 6.1
	2月	137	▲ 9.9	14,743	5.0	97	0.0	12,586	4.9	40	▲ 27.3	2,157	5.9
	3月	111	▲ 8.2	12,996	▲ 8.0	89	▲ 12.6	11,927	▲ 8.8	22	15.8	1,069	2.5
	4月	190	▲ 18.5	19,240	▲ 29.2	107	▲ 48.1	14,310	▲ 44.1	83	207.4	4,930	216.0
	5月	222	18.1	20,315	▲ 6.7	113	▲ 19.9	14,364	▲ 23.1	109	131.9	5,978	91.3
	6月	209	0.5	21,399	▲ 6.9	165	19.6	19,034	▲ 0.4	44	▲ 37.1	2,365	▲ 39.0
	7月	207	10.7	19,711	▲ 6.0	117	▲ 11.4	14,862	▲ 14.8	90	63.6	4,849	37.7
	8月	261	35.9	23,851	12.1	133	▲ 3.6	16,731	▲ 9.5	128	137.0	7,120	153.1
	9月	214	4.9	19,858	▲ 7.1	106	▲ 28.4	13,113	▲ 29.1	108	92.9	6,745	134.3
調査機関	国土交通省												

		新設住宅着工戸数					
		全 国					
		合 計		持家系		貸家系	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
戸	%	戸	%	戸	%		
24年	9月	74,176	15.5	47,535	9.3	26,641	28.7
	10月	84,251	25.2	49,958	13.5	34,293	47.5
	11月	80,145	10.3	49,695	6.1	30,450	18.0
	12月	75,944	10.0	48,192	9.5	27,752	10.8
25年	1月	69,289	5.0	44,355	6.9	24,934	1.8
	2月	68,969	3.0	46,225	5.6	22,744	▲ 1.8
	3月	71,456	7.3	45,063	5.8	26,393	9.9
	4月	77,894	5.8	49,745	5.6	28,149	6.1
	5月	79,751	14.5	52,813	17.1	26,938	9.8
	6月	83,704	15.3	52,728	18.0	30,976	11.1
	7月	84,459	12.0	52,836	8.2	31,623	18.9
	8月	84,343	8.8	54,421	10.1	29,922	6.6
	9月	88,539	19.4	56,096	18.0	32,443	21.8
	10月	90,226	7.1	54,469	9.0	35,757	4.3
	11月	91,475	14.1	55,849	12.4	35,626	17.0
	12月	89,578	18.0	53,760	11.6	35,818	29.1
26年	1月	77,843	12.3	47,535	7.2	30,308	21.6
	2月	69,689	1.0	41,276	▲ 10.7	28,413	24.9
	3月	69,411	▲ 2.9	40,118	▲ 11.0	29,293	11.0
	4月	75,286	▲ 3.3	43,509	▲ 12.5	31,777	12.9
	5月	67,791	▲ 15.0	39,725	▲ 24.8	25,066	▲ 6.9
	6月	75,757	▲ 9.5	44,279	▲ 16.0	31,478	1.6
	7月	72,880	▲ 13.7	43,566	▲ 17.5	29,314	▲ 7.3
	8月	73,771	▲ 12.5	44,919	▲ 17.5	28,852	▲ 3.6
	9月						
調査機関	国土交通省						

投資 (設備投資)

Investment

用途別着工建築物工事金額

鳥 取 県

	合 計		着工戸数		業種別工事金額(9業種)								
	工事金額				鉱業、採石業、砂利採取業、建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	その他のサービス業
	前年比		前年比										
	百万円	%	棟	%									
	百万円												
24年 9月	3,020	15.1	38	26.7	0	55	56	236	0	0	13	1,212	1,447
10月	287	▲ 81.1	17	▲ 19.0	25	40	0	81	0	0	0	77	65
11月	1,234	14.9	35	12.9	3	260	35	81	0	7	57	720	71
12月	1,111	▲ 48.4	21	▲ 53.3	2	195	0	113	0	0	44	753	5
25年 1月	1,667	148.5	21	31.3	0	612	10	243	0	0	60	706	35
2月	889	▲ 24.3	23	▲ 8.0	0	135	0	132	0	3	18	384	218
3月	1,109	▲ 3.3	25	8.7	61	164	0	30	0	12	0	797	46
4月	4,328	184.7	33	37.5	34	2,267	0	510	0	0	20	984	514
5月	1,734	78.8	32	45.5	31	203	0	230	0	631	155	177	307
6月	2,118	153.5	33	50.0	42	1,015	0	537	0	0	46	410	69
7月	1,226	▲ 25.8	39	39.3	30	221	20	209	0	10	4	565	167
8月	1,113	▲ 82.5	20	▲ 41.2	0	77	0	566	0	28	25	395	22
9月	3,636	20.4	29	▲ 23.7	41	85	250	471	0	88	6	1,373	1,322
10月	5,879	1,951.6	29	70.6	97	68	14	297	0	7	0	5,359	38
11月	643	▲ 47.9	17	▲ 51.4	0	260	0	280	0	0	9	70	23
12月	1,947	75.3	43	104.8	206	38	0	356	0	324	0	672	352
26年 1月	878	▲ 47.3	17	▲ 19.0	0	114	0	122	0	35	0	282	325
2月	7,774	774.3	25	8.7	25	241	0	482	0	0	0	6,987	41
3月	1,642	48.1	23	▲ 8.0	5	221	0	285	0	2	0	601	530
4月	1,954	▲ 54.8	28	▲ 15.2	0	132	0	49	0	0	88	1,501	184
5月	1,507	▲ 13.1	34	6.3	33	103	355	733	0	0	9	189	86
6月	1,526	▲ 28.0	24	▲ 27.3	23	327	0	550	0	0	49	261	315
7月	1,776	44.9	34	▲ 12.8	7	219	652	286	12	3	28	503	66
8月	4,239	280.9	38	90.0	96	45	0	50	0	118	1,988	1,581	361
9月	3,641	0.1	45	55.2	0	1,353	0	773	0	0	167	1,293	55
調査機関	国土交通省												

用途別着工建築物工事金額

全 国

	工事金額		着工戸数	
	前年比		前年比	
	億円	%	棟	%
		億円		
24年 9月	5,084	31.9	4,734	7.8
10月	4,822	7.6	4,983	8.8
11月	4,935	12.5	4,740	0.6
12月	4,353	6.7	4,777	10.6
25年 1月	4,239	▲ 13.7	4,185	▲ 0.8
2月	5,954	44.5	4,143	2.5
3月	5,477	21.4	4,222	2.7
4月	6,219	42.1	4,459	4.4
5月	5,592	49.0	4,597	6.5
6月	5,190	14.6	5,119	4.8
7月	5,259	25.6	5,080	4.4
8月	5,288	14.9	4,810	0.3
9月	6,321	24.3	5,084	7.4
10月	5,483	13.7	5,083	2.0
11月	6,038	22.4	5,007	5.6
12月	6,123	40.6	5,007	4.8
26年 1月	5,335	25.9	4,406	5.3
2月	5,473	▲ 8.1	4,137	▲ 0.1
3月	5,948	8.6	3,955	▲ 6.3
4月	6,573	5.7	4,428	▲ 0.7
5月	5,902	5.6	4,319	▲ 6.0
6月	6,410	23.5	5,171	1.0
7月	5,386	2.4	4,966	▲ 2.2
8月	4,771	▲ 9.8	4,813	0.1
9月				
調査機関	国土交通省			

		公共工事請負金額													
		鳥 取 県													
		合 計				発注者別保証実績									
		件数	月別請負金額		累計 請負金額	国		独立行政法人		県		市町村		その他	
			前年比	請負金額		月別請負金額	前年比	月別請負金額	前年比	月別請負金額	前年比	月別請負金額	前年比		
件	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
23年	9月	273	7,092	6.2	38,932	1,096	▲ 6.8	116	86.6	3,945	37.0	1,711	▲ 12.4	222	▲ 63.2
	10月	248	6,986	▲ 9.3	45,918	1,190	▲ 30.6	21	▲ 76.1	3,292	▲ 17.7	2,172	24.8	310	102.9
	11月	175	3,358	▲ 9.7	49,276	774	64.3	152	263.9	1,138	▲ 30.0	1,148	▲ 23.9	145	110.3
	12月	173	4,472	36.9	53,748	577	44.8	397	<	1,351	▲ 19.7	1,863	123.5	282	▲ 14.2
24年	1月	177	5,823	68.3	59,571	1,414	37.3	572	<	1,410	8.5	1,982	82.0	444	1,117.1
	2月	200	6,709	50.9	66,280	1,845	63.6	—	—	3,030	67.2	1,089	▲ 27.4	744	<
	3月	260	14,798	46.8	81,078	4,339	33.2	—	—	7,113	47.8	2,582	45.2	763	283.8
	4月	212	9,172	16.4	9,172	2,356	76.3	—	—	3,727	16.4	2,345	▲ 15.0	734	29.5
	5月	141	4,938	10.0	14,111	477	▲ 67.5	—	—	1,836	▲ 17.9	1,594	106.0	1,030	<
	6月	160	7,523	18.1	21,635	2,562	106.9	—	—	1,652	▲ 31.2	2,793	70.8	514	▲ 19.4
	7月	209	8,396	32.0	30,031	1,093	▲ 28.1	107	—	3,089	6.2	3,436	54.3	669	<
	8月	220	6,576	▲ 2.5	36,607	1,342	19.9	35	▲ 61.7	2,819	▲ 5.9	2,258	6.0	120	▲ 70.1
	9月	223	8,347	17.7	44,954	1,384	26.2	194	67.1	3,867	▲ 2.0	2,820	64.8	79	▲ 64.1
	10月	271	9,854	41.0	54,809	3,632	205.1	305	1,357.0	3,687	12.0	2,148	▲ 1.1	79	▲ 74.4
	11月	162	5,710	70.0	60,520	879	13.6	151	▲ 0.4	2,799	146.0	1,023	▲ 10.8	855	489.0
	12月	134	3,185	▲ 28.8	63,705	728	26.1	12	▲ 96.7	1,043	▲ 22.8	1,198	▲ 35.7	202	▲ 28.5
25年	1月	135	3,900	▲ 33.0	67,605	1,349	▲ 4.6	11	▲ 97.9	1,329	▲ 5.8	805	▲ 59.4	404	▲ 9.1
	2月	105	3,937	▲ 41.3	71,543	1,354	▲ 26.6	23	<	1,810	▲ 40.2	607	▲ 44.3	141	▲ 81.0
	3月	227	12,038	▲ 18.7	83,581	4,100	▲ 5.5	151	<	5,071	▲ 28.7	2,318	▲ 10.2	396	▲ 48.0
	4月	250	11,703	27.6	11,703	1,592	▲ 32.4	11	<	6,587	76.7	2,505	6.4	1,006	37.0
	5月	159	9,121	84.7	20,824	2,434	410.1	—	—	2,848	55.1	2,826	77.3	1,011	▲ 1.9
	6月	178	9,778	30.0	30,603	2,768	8.0	—	—	1,761	6.6	5,063	81.2	185	▲ 63.9
	7月	292	10,712	27.6	41,315	4,794	338.4	—	—	2,590	▲ 16.2	2,637	▲ 23.3	690	3.0
	8月	229	7,951	20.9	49,266	1,003	▲ 25.3	946	2,589.3	3,639	29.1	1,895	▲ 16.1	466	286.6
	9月	251	11,486	37.6	60,753	3,721	168.8	836	329.6	3,727	▲ 3.6	3,045	7.9	156	96.1
	10月	337	10,624	7.8	71,377	1,951	▲ 46.3	888	190.5	3,484	▲ 5.5	3,283	52.8	1,015	1,175.7
	11月	191	6,478	13.4	77,855	1,009	14.8	11	▲ 92.1	4,011	43.3	1,168	14.2	275	▲ 67.7
	12月	188	4,513	41.7	82,369	57	▲ 92.1	40	213.3	2,433	133.3	1,834	53.0	147	▲ 27.2
26年	1月	137	4,337	11.2	86,706	74	▲ 94.5	4	▲ 62.7	1,915	44.2	739	▲ 8.2	1,603	296.8
	2月	112	4,851	23.2	91,558	1,601	18.3	—	—	1,310	▲ 27.6	1,094	80.3	844	496.9
	3月	136	11,082	▲ 7.9	102,640	5,270	28.5	36	▲ 75.7	3,400	▲ 33.0	1,310	▲ 43.5	1,064	168.2
	4月	267	15,974	36.5	15,974	2,112	32.7	322	—	8,778	33.2	3,046	21.6	1,714	70.3
	5月	173	7,766	▲ 14.9	23,740	2,891	18.8	—	—	2,660	▲ 6.6	1,773	▲ 37.2	439	▲ 66.5
	6月	237	9,169	▲ 6.2	32,909	2,178	▲ 21.3	—	—	3,294	87.0	2,906	▲ 42.6	789	325.6
	7月	245	11,571	8.0	44,480	2,497	▲ 47.9	20	—	3,654	41.1	4,602	74.5	796	15.4
	8月	222	8,126	2.2	52,606	2,339	133.2	22	▲ 97.6	2,526	▲ 30.6	3,021	59.4	216	▲ 53.6
	9月	246	9,491	▲ 17.4	62,097	2,266	▲ 39.1	435	▲ 47.9	3,870	3.8	2,043	▲ 32.9	875	459.9

調査機関

西日本建設業保証株式会社

生産 (鉱工業生産動向)

Production

		鉱工業生産動向 (平成22年=100)																	
		生産指数						出荷指数				在庫指数							
		鳥取県			全国			鳥取県		全国		鳥取県		全国					
		季節調整指数	原指数		季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数		季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数		季節調整指数	原指数			
			前月比	前年比				前月比	前年比				前月比	前年比					
		%	%			%	%			%	%			%	%				
24年	8月	85.3	1.3	82.2	▲21.9	96.1	92.7	78.0	▲1.9	74.6	▲23.6	95.4	92.5	108.7	▲3.6	108.7	16.5	112.2	113.4
	9月	91.5	7.3	91.5	▲13.5	94.0	97.1	80.8	3.6	79.9	▲18.1	93.0	98.5	112.1	3.1	111.6	19.4	112.2	110.0
	10月	85.5	▲6.6	93.0	▲13.9	94.3	97.0	78.4	▲3.0	85.1	▲14.5	93.3	94.4	110.2	▲1.7	113.1	13.7	112.2	113.7
	11月	84.3	▲1.4	88.0	▲16.6	93.4	95.2	75.7	▲3.4	81.3	▲21.0	91.8	93.8	108.9	▲1.2	111.0	15.0	111.8	114.7
	12月	84.6	0.4	87.2	▲21.2	94.7	93.3	75.4	▲0.4	79.5	▲26.1	95.2	94.7	109.0	0.1	105.7	13.9	110.4	110.5
25年	1月	86.5	2.2	81.9	▲15.2	94.0	86.9	76.5	1.5	72.7	▲21.5	95.6	87.4	112.3	3.0	108.9	15.4	109.4	114.2
	2月	84.9	▲1.8	78.1	▲31.4	94.8	91.4	74.4	▲2.7	70.8	▲34.9	97.1	92.3	112.7	0.4	111.9	13.5	107.9	111.0
	3月	87.9	3.5	91.0	▲14.1	95.1	102.4	77.0	3.5	82.6	▲18.1	96.8	106.9	115.3	2.3	115.7	10.1	107.2	100.1
	4月	88.1	0.2	81.7	▲7.2	95.7	92.8	78.2	1.6	74.1	▲9.1	95.7	91.2	111.6	▲3.2	104.2	1.6	107.1	102.4
	5月	88.5	0.5	85.1	▲7.0	97.7	93.1	77.3	▲1.2	72.4	▲11.2	96.4	91.6	114.8	2.9	114.1	5.8	107.5	106.3
	6月	86.1	▲2.7	86.3	▲7.4	95.0	97.0	76.9	▲0.5	73.7	▲12.6	94.5	96.4	111.8	▲2.6	116.1	2.9	107.6	105.7
	7月	93.5	8.6	100.4	14.7	97.6	104.1	81.8	6.4	86.7	7.8	96.0	101.7	112.4	0.5	120.1	0.9	108.4	109.4
	8月	93.1	▲0.4	88.0	7.1	97.1	92.1	81.4	▲0.5	76.9	3.1	96.1	91.2	114.9	2.2	116.6	7.3	107.6	109.5
	9月	96.3	3.4	99.1	8.3	98.6	102.2	85.6	5.2	84.5	5.8	97.7	103.0	112.4	▲2.2	113.4	1.6	107.5	106.2
	10月	88.1	▲8.5	94.4	1.5	99.2	102.2	76.0	▲11.2	81.7	▲4.0	99.0	100.3	106.4	▲5.3	108.1	▲4.4	107.2	109.6
	11月	94.3	7.0	95.9	9.0	99.5	99.8	78.2	2.9	80.6	▲0.9	99.1	100.0	109.7	3.1	111.1	0.1	105.7	108.8
	12月	95.3	1.1	100.1	14.8	100.0	100.0	81.2	3.8	87.6	10.2	99.3	100.8	104.8	▲4.5	99.1	▲6.2	105.5	105.7
26年	1月	100.1	5.0	94.7	15.6	103.9	96.1	81.0	▲0.2	77.0	5.9	104.4	95.5	105.9	1.0	102.7	▲5.7	105.1	109.7
	2月	96.8	▲3.3	89.1	14.1	101.5	97.8	79.5	▲1.9	75.7	6.9	103.4	98.3	102.2	▲3.5	101.5	▲9.3	104.2	107.2
	3月	94.5	▲2.4	97.8	7.5	102.2	110.0	82.6	3.9	88.6	7.3	103.2	113.9	103.3	1.1	103.6	▲10.5	105.7	98.7
	4月	101.9	7.8	94.5	15.7	99.3	96.3	84.8	2.7	80.3	8.4	98.0	93.4	109.7	6.2	102.4	▲1.7	105.2	100.5
	5月	104.5	2.6	98.8	16.1	100.0	94.0	88.9	4.8	81.5	12.6	97.0	90.9	106.3	▲3.1	105.7	▲7.4	108.4	107.2
	6月	99.2	▲5.1	101.2	17.3	96.6	100.0	84.4	▲5.1	82.7	12.2	95.2	98.5	109.3	2.8	113.5	▲2.2	110.6	108.7
	7月	96.9	▲2.3	104.1	3.7	97.0	103.4	79.9	▲5.3	84.6	▲2.4	95.9	101.6	118.1	8.1	126.2	5.1	111.6	112.6
	8月	102.9	6.2	95.6	8.6	95.2	89.1	87.0	8.9	80.5	4.7	93.9	87.8	125.9	6.6	127.7	9.5	112.6	114.5
調査機関		県統計課、経済産業省																	

		鉱工業生産動向(業種別生産指数) (平成22年=100)																	
		鳥取県																	
		電子部品・デバイス工業			電気機械工業			食料品・たばこ工業			パルプ・紙・紙加工品工業								
		季節調整指数	原指数		季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数		季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数						
			前月比	前年比				前月比	前年比				前月比	前年比	前月比	前年比			
		%	%			%	%			%	%			%	%				
24年	8月	68.9	0.4	69.6	▲29.9	53.2	▲4.1	49.7	▲48.9	111.8	6.3	101.4	▲2.7	78.2	▲19.6	80.5	▲25.6		
	9月	73.5	6.7	78.6	▲23.8	55.8	4.9	55.3	▲44.5	132.5	18.5	114.3	18.0	94.3	20.6	101.8	▲5.6		
	10月	70.8	▲3.7	79.4	▲20.8	58.5	4.8	69.5	▲19.1	111.4	▲15.9	120.8	▲1.2	87.0	▲7.7	95.5	▲15.5		
	11月	65.5	▲7.5	71.8	▲20.4	52.0	▲11.1	57.8	▲45.6	113.9	2.2	125.7	1.2	92.0	5.7	71.2	3.0		
	12月	65.6	0.2	66.4	▲36.9	52.0	0.0	49.5	▲42.8	106.8	▲6.2	121.5	▲8.2	97.1	5.5	102.7	▲3.7		
25年	1月	77.6	18.3	76.9	▲16.4	45.3	▲12.9	39.4	▲54.7	110.3	3.3	90.7	▲7.4	106.3	9.5	115.8	10.4		
	2月	70.6	▲9.0	61.7	▲49.8	47.8	5.5	45.1	▲47.3	114.5	3.8	95.0	0.5	104.5	▲1.7	105.1	4.3		
	3月	72.5	2.7	74.8	▲25.3	46.7	▲2.3	46.6	▲44.1	108.8	▲5.0	110.2	▲2.4	101.2	▲3.2	118.0	▲0.5		
	4月	73.4	1.2	63.8	▲13.6	46.5	▲0.4	42.3	▲34.7	109.0	0.2	115.6	▲6.2	98.6	▲2.6	67.2	4.7		
	5月	70.5	▲4.0	65.6	▲15.7	44.6	▲4.1	40.4	▲33.3	111.2	2.0	116.8	▲2.7	104.4	5.9	106.8	8.5		
	6月	74.4	5.5	70.9	▲10.0	42.9	▲3.8	45.2	▲36.2	111.2	0.0	112.4	▲3.4	104.2	▲0.2	109.0	10.2		
	7月	89.7	20.6	95.3	35.9	43.8	2.1	48.2	▲19.8	113.0	1.6	124.0	11.5	100.6	▲3.5	110.0	4.8		
	8月	80.8	▲9.9	79.1	13.6	50.1	14.4	46.2	▲7.0	114.3	1.2	104.0	2.6	103.1	2.5	108.1	34.3		
	9月	90.1	11.5	98.7	25.6	46.8	▲6.6	48.2	▲12.8	114.2	▲0.1	104.6	▲8.5	102.6	▲0.5	107.3	5.4		
	10月	72.2	▲19.9	80.0	0.8	41.4	▲11.5	46.5	▲33.1	109.2	▲4.4	117.6	▲2.6	83.0	▲19.1	86.2	▲9.7		
	11月	81.6	13.0	83.1	15.7	47.1	13.8	52.8	▲8.7	110.6	1.3	121.7	▲3.2	84.6	1.9	58.8	▲17.4		
	12月	84.2	3.2	87.3	31.5	45.7	▲3.0	46.6	▲5.9	106.8	▲3.4	119.1	▲2.0	96.3	13.8	103.6	0.9		
26年	1月	87.2	3.6	86.4	12.4	54.6	19.5	47.5	20.6	105.7	▲1.0	86.9	▲4.2	109.0	13.2	118.8	2.6		
	2月	74.0	▲15.1	64.7	4.9	55.5	1.6	52.4	16.2	104.8	▲0.9	86.9	▲8.5	107.7	▲1.2	108.3	3.0		
	3月	78.6	6.2	81.1	8.4	52.0	▲6.3	51.9	11.4	109.6	4.6	111.0	0.7	107.0	▲0.6	124.7	5.7		
	4月	98.6	25.4	85.7	34.3	53.6	3.1	48.7	15.1	116.6	6.4	123.6	6.9	91.5	▲14.5	62.4	▲7.1		
	5月	108.8	10.3	99.0	50.9	54.5	1.7	48.0	18.8	110.7	▲5.1	114.9	▲1.6	104.8	14.5	105.4	▲1.3		
	6月	104.8	▲3.7	102.1	44.0	46.3	▲15.0	50.1	10.8	108.4	▲2.1	110.8	▲1.4	91.6	▲12.6	97.5	▲10.6		
	7月	98.6	▲5.9	104.7	9.9	46.5	0.4	51.2	6.2	111.3	2.7	122.1	▲1.5	90.7	▲1.0	99.2	▲9.8		
	8月	113.4	15.0	108.6	37.3	50.1	7.7	44.9	▲2.8	110.4	▲0.8	99.3	▲4.5	89.5	▲1.3	92.2	▲14.7		
調査機関		県統計課																	

雇用 (求人、所定外労働)

Employment

	求人倍率 (季節調整値)				パート求人倍率 (原数値)				雇用保険受給状況		常用雇用指数 (平成22年=100)	
	新規		有効		新規		有効		鳥取県		産業計	
	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	受給者実人員		鳥取県	全国
	倍		倍		倍		倍		人	前年比 %		
24年 9月	1.19	1.30	0.72	0.81	1.63	1.77	1.03	1.11	3,301	▲ 0.9	104.4	99.7
10月	1.17	1.30	0.72	0.82	2.00	1.88	1.13	1.15	3,397	4.5	104.2	99.6
11月	1.10	1.32	0.71	0.82	2.01	2.20	1.21	1.19	3,179	0.3	104.1	99.5
12月	1.28	1.33	0.73	0.83	2.55	2.45	1.23	1.24	2,929	▲ 3.7	103.6	99.6
25年 1月	1.15	1.35	0.72	0.84	1.76	1.89	1.26	1.26	3,139	▲ 8.4	102.1	99.0
2月	1.36	1.36	0.77	0.85	2.27	2.06	1.40	1.29	3,001	▲ 9.8	101.5	98.7
3月	1.32	1.39	0.78	0.87	1.98	1.93	1.27	1.29	2,978	▲ 7.8	101.6	98.1
4月	1.33	1.39	0.80	0.88	1.28	1.27	1.10	1.12	3,167	▲ 4.8	104.1	99.7
5月	1.35	1.42	0.82	0.90	1.70	1.63	1.04	1.07	3,544	▲ 10.1	103.8	100.0
6月	1.41	1.48	0.85	0.92	2.26	2.03	1.08	1.08	3,434	▲ 8.0	103.2	100.1
7月	1.41	1.46	0.87	0.94	2.32	2.15	1.21	1.17	3,686	▲ 4.7	103.7	100.0
8月	1.41	1.48	0.88	0.95	2.15	2.18	1.26	1.29	3,503	▲ 4.3	103.8	99.8
9月	1.44	1.51	0.89	0.96	2.19	1.95	1.33	1.26	3,225	▲ 2.3	103.5	99.7
10月	1.51	1.57	0.93	0.98	2.41	2.24	1.43	1.32	3,045	▲ 10.4	103.5	99.7
11月	1.55	1.55	0.95	1.01	2.60	2.51	1.51	1.39	2,827	▲ 11.1	103.5	99.8
12月	1.42	1.61	0.95	1.03	2.27	2.69	1.41	1.45	2,831	▲ 3.3	103.6	99.8
26年 1月	1.66	1.63	0.97	1.04	2.37	2.19	1.47	1.45	2,861	▲ 8.9	102.8	99.3
2月	1.66	1.67	0.94	1.05	2.63	2.41	1.56	1.49	2,565	▲ 14.5	102.6	99.0
3月	1.59	1.66	0.98	1.07	2.11	2.16	1.50	1.49	2,449	▲ 17.8	102.2	98.5
4月	1.54	1.64	0.99	1.08	1.45	1.44	1.23	1.29	2,497	▲ 21.2	100.6	100.1
5月	1.52	1.64	1.02	1.09	1.78	1.84	1.15	1.23	2,814	▲ 20.6	103.2	100.3
6月	1.49	1.67	1.00	1.10	1.88	2.15	1.14	1.24	2,709	▲ 21.1	103.2	100.5
7月	1.54	1.66	1.00	1.10	2.24	2.40	1.18	1.31	2,842	▲ 22.9	101.2	100.5
8月	1.32	1.62	0.96	1.10	1.81	2.37	1.16	1.36	2,674	▲ 23.7	102.6	100.3
9月	1.37	1.67	0.95	1.09	1.78	2.11	1.19	1.39	2,589	▲ 19.7		
調査機関	鳥取労働局、県統計課、厚生労働省											

	所定外労働時間 (事業所規模30人以上)						
	鳥取県				全国		
	調査産業計			製造業	調査産業計		製造業
	実時間	労働時間 指数	前年比	前年比	実時間	前年比	前年比
時間		%	%	時間	%	%	
24年 8月	8.6	97.7	▲ 4.2	▲ 13.0	11.6	0.5	▲ 2.8
9月	9.3	105.7	▲ 2.8	▲ 10.0	11.8	▲ 2.1	▲ 6.6
10月	9.2	104.5	0.4	▲ 16.3	12.1	▲ 3.0	▲ 8.9
11月	9.4	106.8	▲ 7.1	▲ 9.8	12.2	▲ 2.3	▲ 7.9
12月	10.0	113.6	▲ 2.7	3.9	12.2	▲ 2.2	▲ 8.0
25年 1月	8.6	97.7	▲ 9.5	4.2	11.7	▲ 2.5	▲ 6.7
2月	9.5	108.0	▲ 1.0	2.4	11.9	▲ 3.3	▲ 6.0
3月	10.7	121.6	5.9	9.1	12.5	▲ 2.4	▲ 3.6
4月	10.5	119.3	9.3	14.7	12.7	0.0	▲ 1.2
5月	9.0	102.3	2.3	3.7	12.1	0.0	▲ 0.7
6月	10.0	113.6	13.6	19.1	12.1	0.8	1.3
7月	9.9	112.5	5.3	15.3	12.4	3.3	4.4
8月	9.6	109.1	11.7	20.3	12.0	3.4	7.2
9月	9.5	108.0	2.2	11.0	12.3	4.3	10.3
10月	9.9	112.5	7.7	32.8	12.8	5.8	13.0
11月	10.5	119.3	11.7	32.2	13.0	6.5	15.5
12月	10.9	123.9	9.1	23.9	13.3	5.6	13.3
26年 1月	9.9	112.5	15.1	27.7	12.5	6.8	17.0
2月	10.4	118.2	9.4	47.2	12.6	5.9	14.0
3月	11.2	127.3	4.7	26.5	13.4	7.2	14.8
4月	10.5	119.3	0.0	28.8	13.4	5.4	10.4
5月	9.2	104.5	2.2	30.7	12.5	3.3	9.2
6月	9.1	103.4	▲ 9.0	▲ 5.8	12.4	0.4	▲ 0.6
7月	9.4	106.8	▲ 5.1	2.9	12.6	0.5	▲ 0.8
8月	9.0	102.3	▲ 6.2	4.1	12.0	0.0	0.6
調査機関	県統計課			厚生労働省			

下げ止まり感が見られる住宅地の基準地価とその需要動向

不動産鳥取 課長 土橋 健二氏

今年9月に鳥取県が発表した7月1日時点の基準地価は、住宅地が対前年比マイナス3.5%、商業地が同マイナス3.8%で、それぞれ15年連続、23年連続の下落となった。

一方で、下落幅は前年に比べて住宅地が1.0ポイント、商業地が1.1ポイント縮小した。地価に下げ止まり感が出てきたが、不動産業を営む当社から見ても、この傾向は取引の実勢を反映した妥当なものといえる。

当社が主として扱う鳥取市内の住宅地の動向で特徴的なのは、市街地近郊の土地需要が伸びていることだ。最近の人気物件は、鳥取駅から車で10分程度の距離に立地し、小中学校や総合病院に近接し、区画整然とした新興住宅地が多い。これから住宅を購入する若い世代にとっては、生活の利便性が高いのに加え、住民に同世代が多いため近所づきあいがしやすいことなどが魅力に感じるようだ。

また、こうした地域内には貸家も多く、ファミリー層が子どもの小学校入学などを機に付近で持家を取得する動きも見られる。昨年は消費増税前の駆け込み需要も加わって、市街地近郊地域での住宅用地の売買

が活発に行われ、30～40区画に及ぶ大規模な造成もあった。これらが今回の基準地価の下落幅の縮小を後押しした要因とも考えられる。

足元では駆け込み需要の反動が出て土地取引は落ち着いており、開発も大半が数区画のミニ造成にとどまっている。一時期盛んだったマンションの建設も、駅周辺の好立地はほとんど開発が終わって完売しており、新築の供給余地は乏しい。町村部からの移転希望者など需要も一定程度あるため、中古マンションの価格が値上がり傾向にある。

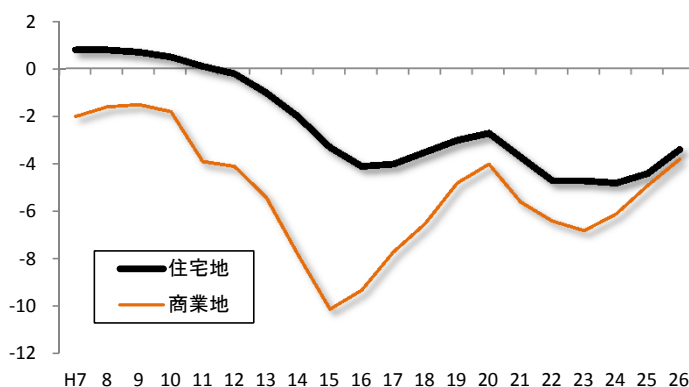
当社は貸家の仲介業も行っているが、近年は市内の大学の公立化で学生数が増えたことで周辺のアパートの入居率が上昇している。このところ貸家の着工戸数が高水準なのは、平成27年からの相続税の課税強化とともに、こうした実需面での追い風も一因と考えられる。

不動産市場の先行きについては、消費税率が10%に引き上げられる可能性を含め不確定要素が多く、業界は今のところ様子見の状態だ。当社としても、需要動向を慎重に見極めながら、適地の開発・販売に努めていきたい。

キーワード解説

基準地価

■鳥取県内の用途別基準地価の推移(前年比、%)



出典：鳥取県県土整備部技術企画課「平成26年鳥取県地価調査」

基準地価は、国土利用計画法に基づき、都道府県が毎年1回評価する基準地の価格で、評価は7月1日時点で行われる。公的な土地の価格としては、このほか国土交通省が行う「公示地価」や国税庁による「路線価」があるが、これらの評価時点は毎年1月1日だ。

鳥取県内の基準地価の推移を用途別に見ると、住宅地は平成12年以降、商業地は平成4年以降、前年比マイナスが続いている。近年はマイナス幅が縮小しつつあり、平成26年は4年ぶりに横ばいの地点も現れるなど、下げ止まりの兆しも見える。